

一般社団法人静岡県産業環境センター 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、一般社団法人静岡県産業環境センターと称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を静岡県浜松市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、事業活動に伴って生じる労働環境及び生活環境（以下「産業環境」という。）に関し、労働災害の防止、労働衛生の向上及び生活環境の保全を推進することにより、健康で明るい地域社会を構築するとともに、健全な産業の発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 労働安全衛生及び環境保全に関する教育及び指導の事業
- (2) 労働衛生及び環境保全に関する調査測定分析の事業
- (3) 産業環境に関する改善を支援する事業
- (4) 労働災害の再発防止に関する調査研究及び指導の事業
- (5) 産業環境に関する情報を収集し提供する事業
- (6) 国及び地方公共団体の活動に協力する事業
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 会員

(法人の構成員)

第5条 この法人は、この法人の事業に賛同する個人又は団体であって、次条の規定によりこの法人の会員となったものをもって構成する。

2 前項の会員をもって、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員とする。

(会員の資格の取得)

第6条 この法人の会員になろうとするものは、別に定める入会申込書を理事長に提出し、理事会の承認を受けなければならない。

(経費の負担)

第7条 会員は、この法人の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、会員になった時及び毎年、総会において別に定める入会金及び会費を支払う義務を負う。

(任意退会)

第8条 会員は、別に定める退会届を理事長に提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

(除名)

第9条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、総会の決議によって当該会員を除名することができる。

- (1) この定款その他の規則に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

(会員資格の喪失)

第10条 前2条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第7条の支払義務を2年以上履行しなかったとき。
- (2) すべての会員が同意したとき。
- (3) 当該会員が死亡し、又は解散したとき。

第4章 総会

(構成)

第11条 総会は、すべての会員をもって構成する。

2 前項の総会をもって、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員総会とする。

(権限)

第12条 総会は、次の事項について決議する。

- (1) 会員の除名
- (2) 理事及び監事の選任又は解任
- (3) 理事及び監事の報酬等の額
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 解散及び残余財産の処分
- (7) その他総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第13条 総会は、定時総会として毎事業年度終了後3箇月以内に1回開催するほか、臨時総会として必要がある場合に開催する。

(招集)

第14条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、理事長が招集する。

2 すべての会員の議決権の10分の1以上の議決権を有する会員は、理事長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。

(議長)

第15条 総会の議長は、理事長がこれに当たる。ただし、理事長に事故又は支障があるときは、当該総会において、会員の中から選出する。

(議決権)

第16条 総会における議決権は、会員1名につき1個とする。

(決議)

第17条 総会の決議は、すべての会員の議決権の過半数を有する会員が出席し、出席した当該会員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、すべての会員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 会員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更

(4) 解散

(5) その他法令で定められた事項

- 3 総会に出席できない会員は、委任状を理事長に提出して代理人によってその議決権を行使し、又は議決権行使書面をもって議決権を行使することができる。この場合においては、当該会員は出席したものとみなし、当該議決権の数を前2項の出席した会員の議決権の数に算入する。

(議事録)

第18条 総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び出席した会員の中から総会において選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に記名押印する。

第5章 役員

(役員の設定)

第19条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 10名以上20名以内

(2) 監事 2名以内

- 2 理事のうち1名を理事長、1名を専務理事とし、1名を常務理事とすることができる。
- 3 前項の理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、専務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第20条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

- 2 理事長、専務理事及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 この法人の理事のうちには、理事のいずれか1名及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数(現在数)の3分の1を超えて含まれることにはならない。
- 4 この法人の監事には、この法人の理事(親族その他特殊の関係がある者を含む。)及びこの法人の使用人が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係があってはならない。

(理事の職務及び権限)

第21条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執

行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、専務理事は理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行し、常務理事は専務理事を補佐する。
- 3 理事長及び専務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）

第22条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（役員任期）

第23条 理事及び監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 3 理事又は監事は、第19条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を要する。

（役員解任）

第24条 理事及び監事は、総会の決議によって解任することができる。

（役員報酬等）

第25条 理事及び監事は、無報酬とする。ただし、理事長、常勤の理事及び常勤の監事に対しては、総会において承認された額を報酬等として支給することができる。

（損害賠償責任の免除等）

第26条 この法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第114条第1項の規定により、任務を怠ったことによる理事又は監事（理事又は監事であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において理事会の決議によって免除することができる。

- 2 この法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第115条第1項の規定に

より、外部理事及び外部監事との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、同法第113条第1項で定める最低責任限度額とする。

第6章 理事会

(構成)

第27条 この法人に理事会を置く。

2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第28条 理事会は、次の職務を行う。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 理事長、専務理事及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第29条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、専務理事又は常務理事が理事会を招集する。

(決議)

第30条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第31条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。ただし、理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、出席した理事及び監事が記名押印する。

第7章 資産及び会計

(事業年度)

第32条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第33条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎事業年度の開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置くものとする。

(事業報告及び決算)

第34条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 損益計算書(正味財産増減計算書)

(5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書

2 前項の承認を受けた書類のうち第1号については、定時総会に報告するものとし、第3号及び第4号については、定時総会の承認を受けなければならない。

3 第1項の書類及び監査報告を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款及び会員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

(剰余金の処分制限)

第35条 この法人は、剰余金の分配を行うことができない。

第8章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第36条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

(解散)

第37条 この法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第148条に規定する事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第38条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第39条 この法人の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。

第10章 補則

(事務局)

第40条 この法人に、事務を処理するため事務局を置く。

2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。

(実施細則)

第41条 この定款の実施に関して必要な事項は、理事会の決議を経て、理事長が定める。

附 則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。

2 この法人の最初の理事長は、中安茂夫とする。

3 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と一般法人の設立の登記を行ったときは、第32条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

役 員 名 簿

令和8年6月現在

役 職	氏 名	会 社 名
理事長	鈴木 康文	A. I. S株式会社
理事	仲田 太朗	浜松ホトニクス株式会社
理事	定岡 秀樹	本田技研工業株式会社トランスミッション製造部
理事	森下 原野	ヤマハ株式会社
理事	詰石 健	株式会社河合楽器製作所
理事	鈴木 貴博	ヤマハ発動機株式会社
理事	神谷 公彦	神谷理研株式会社
理事	本間 久生	エンシュウ株式会社
理事	中村 守孝	株式会社エフ・シー・シー
理事	堀内 幹也	株式会社ユタカ技研
理事	磯貝 健太	NECプラットフォームズ株式会社掛川事業所
理事	高柳 省吾	株式会社ユニバンス
理事	横島 史隆	株式会社ジェイテクトコラムシステム
専務理事	野末 武宏	一般社団法人静岡県産業環境センター
監事	小楠 哲治	株式会社小楠金属工業所
監事	中村 仁志	中村建設株式会社

社 員 名 簿

一般社団法人 会員数 144 社

令和7年度事業報告

- 1 労働安全衛生並びに環境保全に関する教育及び指導の事業としまして、早稲田大学 理工学術院 創造理工学部環境資源工学科 教授 伊坪徳宏氏を講師に迎え、「ライフサイクル評価を用いた環境経営の現状と今後の展望」と題して、記念講演会「環境情報セミナー」を6月に開催いたしました。また、産環セミナーとして11月に騒音・振動測定実務研修会、12月及び3月には労働安全衛生研修会を開催いたしました。
- 2 労働安全衛生教育等の講師派遣の事業としまして、静岡県労働基準協会連合会等各種団体や民間企業が主催する安全衛生教育等の講師として、労働衛生(工学)コンサルタント及び作業環境測定士並びにオキュペイショナルハイジニスト等を派遣しました。
また、事業場における化学物質の自律的管理のための支援を化学物質管理専門家等により必要に応じて行いました。
- 3 労働衛生に関する測定分析の事業につきましては、事業場内等の職場環境について、作業環境測定や化学物質等の個人ばく露濃度測定を定期的を実施し、その結果に基づき作業環境の改善指導を行う他、必要に応じて労働衛生(工学)コンサルタント及び作業環境測定士並びに作業環境管理専門家等による職場改善指導を実施して参りました。
また、金属アーク溶接等作業等を継続して行う屋内作業場における呼吸用保護具のフィットテスト及び事業場等の建物の解体・改修に伴う建材中の石綿の確認調査や環境中の石綿気中濃度調査等を実施しました。
- 4 環境保全に関する調査分析の事業につきましては、事業場等から排出される排水、産業廃棄物、排ガス、悪臭、騒音、振動及びダイオキシン類等について、測定分析を継続的に実施しました。
また、事業場等の事業活動に伴う土壌・地下水汚染の調査や産業廃棄物処理施設の設置や変更に伴い必要となる生活環境影響調査等を実施し、必要な改善指導等を行って参りました。
- 5 産業環境等に関する情報を収集し提供する事業につきましては、安全衛生及び環境に係る法令等の改正や環境に関連する最新技術の情報を収集し、機関誌を年2回発行しその情報を提供すると共に、当法人のホームページ上にも、それらの情報を公開しました。
- 6 国及び地方公共団体の活動に協力する事業としまして、労働安全衛生、環境計量及び環境保全に関連する各種公共団体や関連団体が行う事業等に参加し、その活動に協力して参りました。
- 7 会員数は142社となり、組織は理事を14名、監事を2名、職員を54名で推進いたしました。また会議は、定時総会を6月、理事会を5月、9月、12月、翌年3月の計4回開催いたしました。

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

事業名	実施時期	事業内容
1 経営者及び労働者に対する教育啓蒙 (1) 記念講演会	6月 5日	環境情報セミナー 80名 「ライフサイクル評価を用いた環境経営の現状と今後の展望」 早稲田大学 理工学術院 創造理工学部環境資源工学科 教授 伊坪 徳宏 氏
(2) 労働安全衛生教育の講師派遣	7.4 ~ 8.3	ア 静岡県労働基準協会連合会 イ 浜松労働基準協会 ウ その他
(3) 産環セミナー	11月 20日 12月 12日 3月 17日	ア 騒音・振動測定実務研修会 18社 23名 イ 労働安全衛生研修会 39社 57名 ウ 労働安全衛生研修会(2回目開催) 9社 22名
2 労働衛生及び環境保全に関する調査測定分析の事業		
(1) 作業環境測定	7.4 ~ 8.3	ア 有機溶剤 1,810 作業場 イ 特定化学物質 1,809 作業場 ウ 粉じん 1,035 作業場 エ 騒音 397 作業場 オ 遊離けい酸 84 検体 カ 石綿 63 検体 キ 事務所 温熱他 126 作業場 ク ダイオキシン類 10 作業場 ケ 溶接ヒューム 18 作業場 コ フィットテスト 76 事業場
(2) 分析	7.4 ~ 8.3	ア 水質分析 7,580 検体 イ 産業廃棄物試験 412 検体 ウ 土壌・底質試験 227 検体 エ ダイオキシン類 81 検体 オ その他 166 検体
(3) 環境測定	7.4 ~ 8.3	ア ばいじん量 229 測点 イ 硫黄酸化物 100 測点 ウ 窒素酸化物 199 測点 エ 騒音 振動 1,676 測点 オ 悪臭 214 測点 カ ダイオキシン類 24 検体 キ その他 212 測点
(4) 環境アセスメント	7.4 ~ 8.3	ア 生活環境影響調査 1 件
(5) GMPバリデーション	7.4 ~ 8.3	ア 空気清浄度測定 イ 精製水試験
3 産業環境に関する改善を支援する事業	7.4 ~ 8.3	ア 労働安全衛生コンサルティング イ 環境管理及び環境改善の支援指導
4 産業環境に関する情報を収集し提供する事業	7年 7月 8年 1月	機関誌「産業環境」第221号発行・新規業務の案内 機関誌「産業環境」第222号発行・法令改正情報

事業名	実施時期	事業内容
5 国及び地方公共団体等の活動に協力する事業		
(1) 作業環境関係	7.4 ~ 8.3	ア 日本作業環境測定協会へ参加 イ 静岡県労働基準協会連合会へ参加 ウ 日本労働安全衛生コンサルタント会へ参加 エ 日本産業衛生学会へ参加 オ 日本労働衛生工学会へ参加 カ 静岡産業保健総合支援センターへ参加 キ 中央労働災害防止協会へ参加 ク 浜松労働基準協会へ参加 ケ 建設業労働災害防止協会静岡支部へ参加
(2) 環境計量関係	7.4 ~ 8.3	ア 静岡県計量協会へ参加 イ 日本環境測定分析協会へ参加 ウ 日本分析化学会へ参加 エ 環境測定分析統一精度管理調査へ参加 オ におい・かおり環境協会へ参加 カ 日本騒音制御工学会へ参加
(3) 環境保全関係	7.4 ~ 8.3	ア 静岡県環境保全協会へ参加 イ 静岡県環境アセスメント協会へ参加 ウ 浜松商工会議所へ参加 エ 静岡県産業廃棄物協会へ参加 オ 静岡県資源環境技術研究会へ参加 カ 廃棄物資源循環学会へ参加
6 その他目的を達成するための施策と事業		
(1) 設備の整備		
① 機器	7年 4月	ア 自動ガス採取装置 4台
	7年 4月	イ 直接捕集用サンプリングポンプ 4台
	7年 5月	ウ 振動計 1台
	7年 5月	エ インキュベーター 1台
	7年 6月	オ デジタル粉じん計 2台
	7年 7月	カ 機器分析室エアコン 1台
	7年 8月	キ 電動ビュレット 1台
	7年 8月	ク 電子天秤 1台
	7年 9月	ケ ローボリュームサンプリングポンプ 2台
	7年 9月	コ 防爆型サンプリングポンプ 2台
	7年 10月	サ 河川用電磁流量計 1台
	7年 10月	シ 騒音計 2台
	7年 10月	ス デジタル粉じん計 2台
	7年 12月	セ 水中ポンプ 1台
	8年 1月	ソ オートクレーブ 1台
	8年 2月	タ GC制御用ワークステーション ライセンス 4台
	8年 2月	チ パーミエーター 1台
(2) 環境マネジメント活動	7.4 ~ 8.3	ア 環境管理活動推進

事業名	実施時期	事業内容
7 会員	7.4 ~ 8.3	会員数142社
8 組織	7.4 ~ 8.3	ア 理事 14名 イ 監事 2名 ウ 職員 54名
9 総会	6月 5日	
10 理事会	5月 9日	第1回 理事 12名出席、監事1名出席
	9月 18日	第2回 理事 11名出席、監事1名出席
	12月 18日	第3回 理事 12名出席、監事2名出席
	3月 19日	第4回 理事 8名出席、監事1名出席

附属明細書

該当なし

令和7年度決算報告

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	221,708,278	207,547,585	14,160,693
有価証券	10,000	10,000	0
未収金	152,745,369	155,906,246	△ 3,160,877
受取手形	0	0	0
前払金	463,406	328,137	135,269
立替金	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	374,927,053	363,791,968	11,135,085
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	53,912,376	49,541,290	4,371,086
役員退職慰労引当資産	1,800,000	6,525,000	△ 4,725,000
減価償却引当資産	110,830,000	110,830,000	0
特定資産合計	166,542,376	166,896,290	△ 353,914
(2) その他固定資産			
土地	305,100,000	305,100,000	0
建物	164,954,450	169,928,327	△ 4,973,877
構築物	1,973,871	1,906,720	67,151
機器	29,761,605	31,573,398	△ 1,811,793
什器備品	3,660,229	3,671,932	△ 11,703
船舶	3	3	0
車両運搬具	5,408,440	8,776,499	△ 3,368,059
保険積立金	359,760	5,879,664	△ 5,519,904
ソフトウェア	18,559,188	20,755,276	△ 2,196,088
その他固定資産合計	529,777,546	547,591,819	△ 17,814,273
固定資産の部合計	696,319,922	714,488,109	△ 18,168,187
資産の部合計	1,071,246,975	1,078,280,077	△ 7,033,102
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	5,951,615	8,875,034	△ 2,923,419
預り金	6,004,106	5,939,529	64,577
仮受金	115,500	0	115,500
前受金	0	0	0
賞与引当金	28,000,000	30,000,000	△ 2,000,000
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	40,071,221	44,814,563	△ 4,743,342
2 固定負債			
長期未払金	11,899,679	15,677,063	△ 3,777,384
退職給付引当金	53,912,376	49,541,290	4,371,086
役員退職慰労引当金	1,800,000	6,525,000	△ 4,725,000
固定負債合計	67,612,055	71,743,353	△ 4,131,298
負債の部合計	107,683,276	116,557,916	△ 8,874,640
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	963,563,699	961,722,161	1,841,538
正味財産合計	963,563,699	961,722,161	1,841,538
負債及び正味財産合計	1,071,246,975	1,078,280,077	△ 7,033,102

令和7年度正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	170,000	3,900	166,100
② 受取入会金			
受取入会金	0	220,000	△ 220,000
③ 受取会費			
受取会費	4,025,000	4,109,000	△ 84,000
④ 事業収益			
教育事業収益			
講師派遣収益	3,745,485	3,434,875	310,610
産環セミナー受講料収益	197,000	120,000	77,000
測定分析事業収益			
分析収益	255,445,088	261,554,944	△ 6,109,856
作業環境測定収益	302,644,857	301,419,654	1,225,203
環境測定収益	99,622,050	91,964,840	7,657,210
その他収益	1,195,062	2,432,562	△ 1,237,500
⑤ 雑収益			
受取利息	662,029	163,243	498,786
雑収益	5,773,885	1,805,113	3,968,772
経常収益計	673,480,456	667,228,131	6,252,325
(2) 経常費用			
① 事業費			
産環セミナー開催費	10,248	4,783	5,465
環境情報セミナー開催費	506,887	429,704	77,183
機関誌発行費	149,270	129,800	19,470
薬剤機器消耗品費	28,183,769	27,335,473	848,296
調査資材委託費	3,111,969	3,614,050	△ 502,081
分析委託費	19,040,307	17,747,972	1,292,335
役員報酬	1,035,000	540,000	495,000
職員給与	219,210,228	217,844,734	1,365,494
賞与	86,101,414	90,026,448	△ 3,925,034
福利厚生費	62,371,910	59,963,659	2,408,251
旅費交通費	6,527,266	6,523,241	4,025
通信費	1,783,890	1,911,685	△ 127,795
交際費	316,686	238,158	78,528
事務消耗品費	11,239,669	10,594,856	644,813
教育費	1,809,040	763,427	1,045,613
図書費	666,403	439,751	226,652
租税公課	49,550,950	49,163,943	387,007
賃借料	9,644,884	7,586,007	2,058,877
光熱水料費	10,784,166	11,062,475	△ 278,309
修繕費	17,535,886	18,382,491	△ 846,605
保険料	5,277,415	4,199,658	1,077,757
中退共積立金	5,207,355	5,323,686	△ 116,331
退職金給付	1,031,760	3,890,238	△ 2,858,478
役員退職慰労金	240,000	0	240,000

科 目	当年度	前年度	増 減
確定拠出年金積立金	5,831,114	6,095,972	△ 264,858
臨時雇賃金	6,848,071	6,905,145	△ 57,074
負担金	1,023,800	1,105,500	△ 81,700
貸倒損失	0	285,999	△ 285,999
産業廃棄物処理費	1,293,514	1,717,282	△ 423,768
災害対策費	53,665	20,926	32,739
手数料	146,370	378,927	△ 232,557
雑費	1,904,374	1,775,825	128,549
長期借入金支払利息	0	0	0
機器減価償却費	13,984,751	15,885,758	△ 1,901,007
建物減価償却費	10,620,311	10,911,741	△ 291,430
構築物減価償却費	297,392	313,614	△ 16,222
什器備品減価償却費	1,284,686	1,638,589	△ 353,903
車両運搬具減価償却費	3,109,955	2,801,773	308,182
船舶減価償却費	0	0	0
ソフトウェア減価償却費	4,042,981	322,586	3,720,395
事業費小計	591,777,356	587,875,876	3,901,480
② 管理費			
総会費	268,734	269,395	△ 661
理事会費	372,780	311,600	61,180
役員報酬	10,665,000	10,260,000	405,000
職員給与	15,441,904	16,145,315	△ 703,411
賞与	6,458,086	6,678,652	△ 220,566
福利厚生費	5,107,696	5,259,817	△ 152,121
旅費交通費	216,613	306,466	△ 89,853
通信費	39,072	42,659	△ 3,587
交際費	292,300	400,608	△ 108,308
事務消耗品費	491,831	444,054	47,777
教育費	176,000	325,600	△ 149,600
図書費	63,000	0	63,000
広告宣伝費	4,221,800	1,494,441	2,727,359
租税公課	4,180,005	4,397,465	△ 217,460
賃借料	199,316	130,903	68,413
光熱水料費	913,234	1,001,291	△ 88,057
修繕費	283,428	243,056	40,372
慶弔費	35,000	248,037	△ 213,037
保険料	461,616	360,227	101,389
中退共積立金	367,205	394,554	△ 27,349
退職金給付	6,151,367	0	6,151,367
役員退職慰労金	9,360,000	0	9,360,000
確定拠出年金積立金	411,263	451,796	△ 40,533
負担金	186,300	258,300	△ 72,000
災害対策費	3,712	1,894	1,818
手数料	605,415	632,804	△ 27,389
雑費	165,642	159,328	6,314
建物減価償却費	887,566	922,370	△ 34,804
構築物減価償却費	30,357	9,804	20,553
什器備品減価償却費	102,677	145,998	△ 43,321
車両運搬具減価償却費	258,104	244,599	13,505
ソフトウェア減価償却費	368,837	29,198	339,639
管理費小計	68,785,860	51,570,231	17,215,629
経常費用計	660,563,216	639,446,107	21,117,109
当期経常増減額	12,917,240	27,782,024	△ 14,864,784

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
車両運搬具売却益	0	99,998	△ 99,998
機器売却益	0	0	0
退職給付引当金取崩額	7,183,127	3,890,238	3,292,889
役員退職慰労金取崩額	5,325,000	0	5,325,000
経常外収益計	12,508,127	3,990,236	8,517,891
(2) 経常外費用			
退職給付引当金繰入額	11,554,213	6,789,807	4,764,406
役員退職慰労引当金繰入額	600,000	600,000	0
固定資産除却損	16	28	△ 12
経常外費用計	12,154,229	7,389,835	4,764,394
当期経常外増減額	353,898	△ 3,399,599	3,753,497
他会計振替額	0	0	0
法人税・住民税・事業税	11,429,600	11,559,300	△ 129,700
当期一般正味財産増減額	1,841,538	12,823,125	△ 10,981,587
一般正味財産期首残高	961,722,161	948,899,036	12,823,125
一般正味財産期末残高	963,563,699	961,722,161	1,841,538
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	963,563,699	961,722,161	1,841,538

令和7年度正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
	教育事業	測定分析事業		
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益				
特定資産受取利息	0	0	170,000	170,000
② 受取入会金				
受取入会金	0	0	0	0
③ 受取会費				
受取会費	0	0	4,025,000	4,025,000
④ 事業収益				
教育事業収益				
講師派遣収益	3,745,485	0	0	3,745,485
産環セミナー受講料収益	197,000	0	0	197,000
測定分析事業収益				
分析収益	0	255,445,088	0	255,445,088
作業環境測定収益	0	302,644,857	0	302,644,857
環境測定収益	0	99,622,050	0	99,622,050
その他収益	0	1,195,062	0	1,195,062
⑤ 雑収益				
受取利息	0	0	662,029	662,029
雑収益	0	1,027,989	4,745,896	5,773,885
経常収益計	3,942,485	659,935,046	9,602,925	673,480,456
(2) 経常費用				
① 事業費				
産環セミナー開催費	10,248	0		10,248
環境情報セミナー開催費	506,887	0		506,887
機関誌発行費	149,270	0		149,270
薬剤機器消耗品費	0	28,183,769		28,183,769
調査資材委託費	0	3,111,969		3,111,969
分析委託費	0	19,040,307		19,040,307
役員報酬	67,500	967,500		1,035,000
職員給与	6,170,764	213,039,464		219,210,228
賞与	2,597,163	83,504,251		86,101,414
福利厚生費	1,715,355	60,656,555		62,371,910
旅費交通費	129,930	6,397,336		6,527,266
通信費	15,690	1,768,200		1,783,890
交際費	27,500	289,186		316,686
事務消耗品費	159,697	11,079,972		11,239,669
教育費	0	1,809,040		1,809,040
図書費	0	666,403		666,403
租税公課	1,396,052	48,154,898		49,550,950
賃借料	40,097	9,604,787		9,644,884
光熱水料費	297,592	10,486,574		10,784,166
修繕費	0	17,535,886		17,535,886
保険料	180,069	5,097,346		5,277,415
中退共積立金	146,764	5,060,591		5,207,355
退職金給付	257,940	773,820		1,031,760
役員退職慰労金	0	240,000		240,000

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
	教育事業	測定分析事業		
確定拠出年金積立金	165,099	5,666,015		5,831,114
臨時雇賃金	0	6,848,071		6,848,071
負担金	0	1,023,800		1,023,800
貸倒損失	0	0		0
産業廃棄物処理費	0	1,293,514		1,293,514
災害対策費	523	53,142		53,665
手数料	0	146,370		146,370
雑費	60,385	1,843,989		1,904,374
長期借入金支払利息	0	0		0
機器減価償却費	0	13,984,751		13,984,751
建物減価償却費	445,409	10,174,902		10,620,311
構築物減価償却費	10,647	286,745		297,392
什器備品減価償却費	54,024	1,230,662		1,284,686
車両運搬具減価償却費	115,081	2,994,874		3,109,955
船舶減価償却費	0	0		0
ソフトウェア減価償却費	159,178	3,883,803		4,042,981
事業費小計	14,878,864	576,898,492		591,777,356
② 管理費				
総会費			268,734	268,734
理事会費			372,780	372,780
役員報酬			10,665,000	10,665,000
職員給与			15,441,904	15,441,904
賞与			6,458,086	6,458,086
福利厚生費			5,107,696	5,107,696
旅費交通費			216,613	216,613
通信費			39,072	39,072
交際費			292,300	292,300
事務消耗品費			491,831	491,831
教育費			176,000	176,000
図書費			63,000	63,000
広告宣伝費			4,221,800	4,221,800
租税公課			4,180,005	4,180,005
賃借料			199,316	199,316
光熱水料費			913,234	913,234
修繕費			283,428	283,428
慶弔費			35,000	35,000
保険料			461,616	461,616
中退共積立金			367,205	367,205
退職金給付			6,151,367	6,151,367
役員退職慰労金			9,360,000	9,360,000
確定拠出年金積立金			411,263	411,263
負担金			186,300	186,300
災害対策費			3,712	3,712
手数料			605,415	605,415
雑費			165,642	165,642
建物減価償却費			887,566	887,566
構築物減価償却費			30,357	30,357
什器備品減価償却費			102,677	102,677
車両運搬具減価償却費			258,104	258,104
ソフトウェア減価償却費			368,837	368,837
管理費小計			68,785,860	68,785,860
経常費用計	14,878,864	576,898,492	68,785,860	660,563,216
当期経常増減額	△ 10,936,379	83,036,554	△ 59,182,935	12,917,240

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
	教育事業	測定分析事業		
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
車両運搬具売却益	0	0	0	0
機器売却益	0	0	0	0
退職給付引当金取崩額	257,940	773,820	6,151,367	7,183,127
役員退職慰労金取崩額	0	133,125	5,191,875	5,325,000
経常外収益計	257,940	906,945	11,343,242	12,508,127
(2) 経常外費用				
退職給付引当金繰入額	115,542	10,710,755	727,916	11,554,213
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	600,000	600,000
固定資産除却損	0	16	0	16
経常外費用計	115,542	10,710,771	1,327,916	12,154,229
当期経常外増減額	142,398	△ 9,803,826	10,015,326	353,898
他会計振替額	0	0	0	0
法人税・住民税・事業税	0	0	11,429,600	11,429,600
当期一般正味財産増減額	△ 10,793,981	73,232,728	△ 60,597,209	1,841,538
一般正味財産期首残高	0	0	0	961,722,161
一般正味財産期末残高	△ 10,793,981	73,232,728	△ 60,597,209	963,563,699
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 10,793,981	73,232,728	△ 60,597,209	963,563,699

財務諸表に対する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法 定額法
- (2) 消費税の会計処理 税込み処理
- (3) 借入金限度額 1億円
- (4) 賞与引当金 夏季賞与支給見込額の当期負担額を計上
- (5) 退職給付引当金 期末退職給付金を計上
- (6) 役員退職慰労引当金 期末役員退職慰労給付金の総額を計上

(7) 特定資産の増減額及びその残高 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	49,541,290	11,554,213	7,183,127	53,912,376
役員退職慰労引当資産	6,525,000	600,000	5,325,000	1,800,000
減価償却引当資産	110,830,000	23,239,680	23,239,680	110,830,000
合 計	166,896,290	35,393,893	35,747,807	166,542,376

(8) 特定資産の財源等の内訳 (単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財 産からの充当額	うち一般正味財 産からの充当額	うち負債に対応 する額
退職給付引当資産	53,912,376	0	0	0
役員退職慰労引当資産	1,800,000	0	0	0
減価償却引当資産	110,830,000	0	0	0
合 計	166,542,376	0	0	0

(9) 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	547,409,986	382,455,536	164,954,450
車両運搬具	32,367,516	26,959,076	5,408,440
什器備品	18,987,583	15,327,354	3,660,229
構築物	217,320,745	215,346,874	1,973,871
機器	433,473,024	403,711,403	29,761,605
船舶	540,355	540,352	3
ソフトウェア	23,322,790	4,763,602	18,559,188
合 計	1,273,421,999	1,049,104,197	224,317,786

(10) 全環境企業年金基金

年金基金総資産額 12,634,175,821 円
 基金全体の掛金等に占める自社の割合 掛金拠出割合 0.81%

(11) 勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済

自社退職金資産 149,021,115 円

(12) 実施事業資産 (単位：円)

資産の名称	当期末残高 教育事業
土地	3,051,000
建物	1,649,545
車両運搬具	54,084
什器備品	36,602
構築物	19,739
合計	4,810,970

附属明細書

(1) 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	49,541,290	11,554,213	7,183,127	0	53,912,376
役員退職慰労引当金	6,525,000	600,000	5,325,000	0	1,800,000
賞与引当金	30,000,000	0	2,000,000	0	28,000,000
合計	86,066,290	12,154,213	14,508,127	0	83,712,376

令和8年度事業計画

- 1 労働安全衛生並びに環境保全に関する教育及び指導の事業としまして、「電気自動車の動向、脱炭素化における活用方策」と題して、記念講演会を企画いたしました。
また、産環セミナーとして、労務や環境の管理者及び実務者を対象とした、安全衛生及び環境保全に関する研修会を計画いたしました。
- 2 労働安全衛生教育等の講師派遣の事業としまして、静岡県労働基準協会連合会等各種団体や民間企業が主催する安全衛生教育等の講師として、労働衛生(工学)コンサルタント、作業環境測定士及びオキュペイショナルハイジニスト等を派遣することを計画いたしました。
また、事業場における化学物質の自律的管理のための支援を化学物質管理専門家等により必要に応じて行ってまいります。
- 3 労働衛生に関する測定分析の事業につきましては、事業場内等の職場環境について、作業環境測定を定期的実施し、その結果に基づき作業環境の改善指導を行う他、必要に応じて労働衛生(工学)コンサルタント、作業環境測定士及び作業環境管理専門家等による職場改善指導を実施することといたしました。
また、化学物質のリスクアセスメントに関しては、濃度基準値設定物質へ対応するため個人ばく露測定や自社での分析業務の推進に取り組んでいきます。
- 4 環境保全に関する調査分析の事業につきましては、事業場等から排出される排水、産業廃棄物、排ガス、悪臭、騒音、振動及びダイオキシン類等について、測定分析を継続的に実施してまいります。
また、事業場等の事業活動に伴う土壌・地下水汚染の調査や産業廃棄物処理施設の設置や変更に伴い必要となる生活環境影響調査等を実施し、必要な改善指導等を行うこととしました。
- 5 産業環境等に関する情報を収集し提供する事業につきましては、安全衛生及び環境に係る法令等の改正や環境に関連する最新技術の情報を収集し、機関誌を年2回発行してその情報を提供すると共に、当法人のホームページ上でも、それらの情報を公開することとしました。
- 6 国及び地方公共団体の活動に協力する事業としまして、労働安全衛生、環境計量及び環境保全に関連する各種公共団体や関連団体が行う事業等に参加し、その活動に協力することとしました。
- 7 会員数は143社となり、組織は理事を14名、監事を2名、職員を54名で構成することとしました。
会議は、定時総会を6月、理事会を5月、9月、12月、翌年3月の計4回開催するよう計画しました。

自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日

事業名	実施時期	事業内容
1 労働安全衛生及び環境 保全に関する教育及び 指導の事業 (1) 記念講演会 (2) 労働安全衛生教育の 講師派遣 (3) 産環セミナー	6月 4日 8.4 ～9.3 11月 25日 12月 11日	環境情報セミナー 100名 「電気自動車の動向、脱炭素化における活用方策」 産業技術総合研究所 安全科学研究部員 櫻井 啓一郎 氏 ア 静岡県労働基準協会連合会 イ 浜松労働基準協会 ウ その他 ア 騒音・振動測定実務研修会 1回 20名 イ 労働安全衛生研修会 1回 24名
2 労働衛生及び環境 保全に関する調査測定 分析の事業 (1) 作業環境測定 (2) 分 析 (3) 環境測定 (4) 環境アセスメント	8.4 ～ 9.3 8.4 ～ 9.3 8.4 ～ 9.3 8.4 ～ 9.3	ア 有機溶剤 1,850 作業場 イ 特定化学物質 1,850 作業場 ウ 粉じん 940 作業場 エ 騒音 460 作業場 オ 遊離けい酸 70 検体 カ 石綿 80 検体 キ 事務所 温熱他 130 作業場 ク ダイオキシシン類 10 作業場 ケ 溶接ヒューム 30 作業場 コ フィットテスト 65 事業場 ア 水質分析 9,000 検体 イ 産業廃棄物試験 600 検体 ウ 土壌・底質試験 300 検体 エ ダイオキシシン類 100 検体 オ その他 300 検体 ア ばいじん量 230 本 イ 硫黄酸化物 130 本 ウ 窒素酸化物 220 本 エ 騒音 振動 1,600 測点 オ 悪臭 270 測点 カ ダイオキシシン類 20 検体 キ その他 200 測点 ア 生活環境影響調査 1 件
3 産業環境に関する改善 を支援する事業	8.4 ～ 9.3	ア 労働安全衛生コンサルティング イ 環境管理及び環境改善の支援指導

事業名	実施時期	事業内容
4 産業環境に関する情報を収集し提供する事業	8年 7月 9年 1月	機関誌「産業環境」発行・ホームページ紹介 機関誌「産業環境」発行・ホームページ紹介
5 国及び地方公共団体等の活動に協力する事業		
(1) 作業環境関係	8.4 ～ 9.3	ア 日本作業環境測定協会へ参加 イ 静岡県労働基準協会連合会へ参加 ウ 日本労働安全衛生コンサルタント会へ参加 エ 日本産業衛生学会へ参加 オ 日本労働衛生工学会へ参加 カ 静岡産業保健総合支援センターへ参加 キ 中央労働災害防止協会へ参加 ク 浜松労働基準協会へ参加 ケ 建設業労働災害防止協会静岡支部へ参加
(2) 環境計量関係	8.4 ～ 9.3	ア 静岡県計量協会へ参加 イ 日本環境測定分析協会へ参加 ウ 日本分析化学会へ参加 エ 環境測定分析統一精度管理調査へ参加 オ におい・かおり環境協会へ参加
(3) 環境保全関係	8.4 ～ 9.3	ア 静岡県環境保全協会へ参加 イ 静岡県環境アセスメント協会へ参加 ウ 浜松商工会議所へ参加 エ 静岡県産業廃棄物協会へ参加 オ 静岡県資源環境技術研究会へ参加 カ 廃棄物資源循環学会へ参加 キ 日本騒音制御工学会へ参加
6 その他この法人の目的を達成するために必要な事業	環境マネジメント活動	ア 環境管理活動推進
7 総会	6月 4日	
8 理事会	8年 5月	第1回理事会
	8年 9月	第2回理事会
	8年 12月	第3回理事会
	9年 3月	第4回理事会

令和8年度 収支予算

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	70,000	4,000	66,000
② 受取入会金			
受取入会金	0	50,000	△ 50,000
③ 受取会費			
受取会費	4,000,000	4,000,000	0
④ 事業収益			
教育事業収益			
講師派遣収益	3,000,000	3,450,000	△ 450,000
産環セミナー受講料収益	100,000	100,000	0
測定分析事業収益			
分析収益	260,000,000	256,000,000	4,000,000
作業環境測定収益	295,000,000	298,000,000	△ 3,000,000
環境測定収益	100,000,000	95,000,000	5,000,000
その他収益	2,000,000	3,500,000	△ 1,500,000
⑤ 雑収益			
受取利息	350,000	140,000	210,000
雑収益	2,000,000	4,700,000	△ 2,700,000
経常収益計	666,520,000	664,944,000	1,576,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
産環セミナー開催費	10,000	10,000	0
環境情報セミナー開催費	500,000	450,000	50,000
機関誌発行費	130,000	130,000	0
薬剤機器消耗品費	29,000,000	28,000,000	1,000,000
調査資材委託費	4,000,000	5,000,000	△ 1,000,000
分析委託費	18,000,000	17,000,000	1,000,000
役員報酬	0	1,867,500	△ 1,867,500
職員給与	224,900,000	222,460,000	2,440,000
賞与	78,500,000	78,400,000	100,000
福利厚生費	66,500,000	65,000,000	1,500,000
旅費交通費	6,500,000	6,200,000	300,000
通信費	2,000,000	1,900,000	100,000
交際費	270,000	270,000	0
事務消耗品費	12,600,000	10,000,000	2,600,000
教育費	1,400,000	1,200,000	200,000
図書費	400,000	400,000	0
租税公課	50,000,000	50,000,000	0
賃借料	12,000,000	10,000,000	2,000,000
光熱水料費	12,000,000	12,000,000	0
修繕費	20,000,000	18,400,000	1,600,000
保険料	4,800,000	4,800,000	0
中退共積立金	5,400,000	5,400,000	0
退職金給付	4,100,000	1,030,000	3,070,000
役員退職慰労金	0	240,000	△ 240,000
確定拠出年金積立金	6,200,000	6,200,000	0
臨時雇賃金	5,250,000	5,750,000	△ 500,000
負担金	1,000,000	1,000,000	0
貸倒損失	100,000	100,000	0
産業廃棄物処理費	2,300,000	2,000,000	300,000
災害対策費	200,000	200,000	0
手数料	200,000	420,000	△ 220,000
雑費	2,200,000	2,000,000	200,000

科 目	当年度	前年度	増 減
長期借入金支払利息	0	0	0
機器減価償却費	15,000,000	16,000,000	△ 1,000,000
建物減価償却費	10,740,000	10,980,000	△ 240,000
構築物減価償却費	304,000	366,000	△ 62,000
什器備品減価償却費	1,315,000	1,495,000	△ 180,000
車両運搬具減価償却費	3,840,000	2,820,000	1,020,000
船舶減価償却費	0	0	0
ソフトウェア減価償却費	4,450,000	3,900,000	550,000
事業費小計	606,109,000	593,388,500	12,720,500
② 管理費			
総会費	300,000	400,000	△ 100,000
理事会費	350,000	350,000	0
役員報酬	10,800,000	9,832,500	967,500
職員給与	15,210,000	15,050,000	160,000
賞与	5,200,000	5,090,000	110,000
福利厚生費	6,000,000	5,500,000	500,000
旅費交通費	400,000	400,000	0
通信費	50,000	50,000	0
交際費	400,000	500,000	△ 100,000
事務消耗品費	650,000	550,000	100,000
教育費	200,000	200,000	0
図書費	10,000	10,000	0
広告宣伝費	3,500,000	1,400,000	2,100,000
租税公課	4,400,000	4,400,000	0
賃借料	200,000	200,000	0
光熱水料費	980,000	980,000	0
修繕費	300,000	300,000	0
慶弔費	250,000	250,000	0
保険料	500,000	500,000	0
中退共積立金	400,000	400,000	0
退職金給付	0	6,180,000	△ 6,180,000
役員退職慰労金	0	9,360,000	△ 9,360,000
確定拠出年金積立金	450,000	450,000	0
負担金	200,000	230,000	△ 30,000
災害対策費	50,000	50,000	0
手数料	700,000	700,000	0
雑費	180,000	180,000	0
建物減価償却費	780,000	920,000	△ 140,000
構築物減価償却費	20,000	30,000	△ 10,000
什器備品減価償却費	95,000	125,000	△ 30,000
車両運搬具減価償却費	280,000	240,000	40,000
管理費小計	52,855,000	64,827,500	△ 11,972,500
経常費用計	658,964,000	658,216,000	748,000
当期経常増減額	7,556,000	6,728,000	828,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金取崩額	4,100,000	7,200,000	△ 3,100,000
役員退職慰労引当金取崩額	0	4,925,000	△ 4,925,000
経常外収益計	4,100,000	12,125,000	△ 8,025,000
(2) 経常外費用			
退職給付引当金繰入額	3,000,000	0	3,000,000
役員退職慰労引当金繰入額	600,000	600,000	0
経常外費用計	3,600,000	600,000	3,000,000
当期経常外増減額	500,000	11,525,000	△ 11,025,000
他会計振替額	0	0	0
法人税・住民税・事業税	4,000,000	8,000,000	△ 4,000,000
当期一般正味財産増減額	4,056,000	10,253,000	△ 6,197,000

令和8年度 収支予算内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
	教育事業	測定分析事業		
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益				
特定資産受取利息	0	0	70,000	70,000
② 受取入会金				
受取入会金	0	0	0	0
③ 受取会費				
受取会費	0	0	4,000,000	4,000,000
④ 事業収益				
教育事業収益				
講師派遣収益	3,000,000	0	0	3,000,000
産環セミナー受講料収益	100,000	0	0	100,000
測定分析事業収益				
分析収益	0	260,000,000	0	260,000,000
作業環境測定収益	0	295,000,000	0	295,000,000
環境測定収益	0	100,000,000	0	100,000,000
その他収益	0	2,000,000	0	2,000,000
⑤ 雑収益				
受取利息	0	0	350,000	350,000
雑収益	0	200,000	1,800,000	2,000,000
経常収益計	3,100,000	657,200,000	6,220,000	666,520,000
(2) 経常費用				
① 事業費				
産環セミナー開催費	10,000	0		10,000
環境情報セミナー開催費	500,000	0		500,000
機関誌発行費	130,000	0		130,000
薬剤機器消耗品費	0	29,000,000		29,000,000
調査資材委託費	0	4,000,000		4,000,000
分析委託費	0	18,000,000		18,000,000
役員報酬	0	0		0
職員給与	2,360,000	222,540,000		224,900,000
賞与	820,000	77,680,000		78,500,000
福利厚生費	700,000	65,800,000		66,500,000
旅費交通費	100,000	6,400,000		6,500,000
通信費	30,000	1,970,000		2,000,000
交際費	20,000	250,000		270,000
事務消耗品費	130,000	12,470,000		12,600,000
教育費	100,000	1,300,000		1,400,000
図書費	10,000	390,000		400,000
租税公課	1,500,000	48,500,000		50,000,000
賃借料	50,000	11,950,000		12,000,000
光熱水料費	400,000	11,600,000		12,000,000
修繕費	50,000	19,950,000		20,000,000
保険料	200,000	4,600,000		4,800,000
中退共積立金	180,000	5,220,000		5,400,000
退職金給付	0	4,100,000		4,100,000
役員退職慰労金	0	0		0
確定拠出年金積立金	250,000	5,950,000		6,200,000
臨時雇賃金	0	5,250,000		5,250,000
負担金	0	1,000,000		1,000,000
貸倒損失	0	100,000		100,000
産業廃棄物処理費	0	2,300,000		2,300,000
災害対策費	6,000	194,000		200,000
手数料	0	200,000		200,000
雑費	70,000	2,130,000		2,200,000

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
	教育事業	測定分析事業		
長期借入金支払利息	0	0		0
機器減価償却費	0	15,000,000		15,000,000
建物減価償却費	120,000	10,620,000		10,740,000
構築物減価償却費	4,000	300,000		304,000
什器備品減価償却費	15,000	1,300,000		1,315,000
車両運搬具減価償却費	40,000	3,800,000		3,840,000
船舶減価償却費	0	0		0
ソフトウェア減価償却費	0	4,450,000		4,450,000
事業費小計	7,795,000	598,314,000		606,109,000
② 管理費				
総会費			300,000	300,000
理事会費			350,000	350,000
役員報酬			10,800,000	10,800,000
職員給与			15,210,000	15,210,000
賞与			5,200,000	5,200,000
福利厚生費			6,000,000	6,000,000
旅費交通費			400,000	400,000
通信費			50,000	50,000
交際費			400,000	400,000
事務消耗品費			650,000	650,000
教育費			200,000	200,000
図書費			10,000	10,000
広告宣伝費			3,500,000	3,500,000
租税公課			4,400,000	4,400,000
賃借料			200,000	200,000
光熱水料費			980,000	980,000
修繕費			300,000	300,000
慶弔費			250,000	250,000
保険料			500,000	500,000
中退共積立金			400,000	400,000
退職金給付			0	0
役員退職慰労金			0	0
確定拠出年金積立金			450,000	450,000
負担金			200,000	200,000
災害対策費			50,000	50,000
手数料			700,000	700,000
雑費			180,000	180,000
建物減価償却費			780,000	780,000
構築物減価償却費			20,000	20,000
什器備品減価償却費			95,000	95,000
車両運搬具減価償却費			280,000	280,000
管理費小計			52,855,000	52,855,000
経常費用計	7,795,000	598,314,000	52,855,000	658,964,000
当期経常増減額	△ 4,695,000	58,886,000	△ 46,635,000	7,556,000
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職給付引当金取崩額	0	0	4,100,000	4,100,000
役員退職慰労引当金取崩額	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	4,100,000	4,100,000
(2) 経常外費用				
退職給付引当金繰入額	30,000	2,760,000	210,000	3,000,000
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	600,000	600,000
経常外費用計	30,000	2,760,000	810,000	3,600,000
当期経常外増減額	△ 30,000	△ 2,760,000	3,290,000	500,000
他会計振替額	0	0	0	0
法人税・住民税・事業税	0	0	4,000,000	4,000,000
当期一般正味財産増減額	△ 4,725,000	56,126,000	△ 47,345,000	4,056,000

令和6年度決算報告

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	207,547,585	190,623,180	16,924,405
有価証券	10,000	10,000	0
未収金	155,906,246	152,851,265	3,054,981
受取手形	0	114,400	△ 114,400
前払金	328,137	325,742	2,395
立替金	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	363,791,968	343,924,587	19,867,381
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	49,541,290	46,641,721	2,899,569
役員退職慰労引当資産	6,525,000	5,925,000	600,000
減価償却引当資産	110,830,000	110,830,000	0
特定資産合計	166,896,290	163,396,721	3,499,569
(2) その他固定資産			
土地	305,100,000	305,100,000	0
建物	169,928,327	180,222,438	△ 10,294,111
構築物	1,906,720	1,240,140	666,580
機器	31,573,398	37,137,953	△ 5,564,555
什器備品	3,671,932	3,412,024	259,908
船舶	3	3	0
車両運搬具	8,776,499	8,509,524	266,975
保険積立金	5,879,664	4,759,728	1,119,936
ソフトウェア	20,755,276	2,200,000	18,555,276
その他固定資産合計	547,591,819	542,581,810	5,010,009
固定資産の部合計	714,488,109	705,978,531	8,509,578
資産の部合計	1,078,280,077	1,049,903,118	28,376,959
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	8,875,034	9,368,109	△ 493,075
預り金	5,939,529	12,069,252	△ 6,129,723
仮受金	0	0	0
前受金	0	0	0
賞与引当金	30,000,000	27,000,000	3,000,000
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	44,814,563	48,437,361	△ 3,622,798
2 固定負債			
長期未払金	15,677,063	0	15,677,063
退職給付引当金	49,541,290	46,641,721	2,899,569
役員退職慰労引当金	6,525,000	5,925,000	600,000
固定負債合計	71,743,353	52,566,721	19,176,632
負債の部合計	116,557,916	101,004,082	15,553,834
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	961,722,161	948,899,036	12,823,125
正味財産合計	961,722,161	948,899,036	12,823,125
負債及び正味財産合計	1,078,280,077	1,049,903,118	28,376,959

令和5年度決算報告

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	190,623,180	157,134,837	33,488,343
有価証券	10,000	10,000	0
未収金	152,851,265	150,270,904	2,580,361
受取手形	114,400	0	114,400
前払金	325,742	336,251	△ 10,509
立替金	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	343,924,587	307,751,992	36,172,595
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	46,641,721	44,376,522	2,265,199
役員退職慰労引当資産	5,925,000	10,125,000	△ 4,200,000
減価償却引当資産	110,830,000	100,830,000	10,000,000
特定資産合計	163,396,721	155,331,522	8,065,199
(2) その他固定資産			
土地	305,100,000	305,100,000	0
建物	180,222,438	187,456,651	△ 7,234,213
構築物	1,240,140	6,326,628	△ 5,086,488
機器	37,137,953	47,230,586	△ 10,092,633
什器備品	3,412,024	5,030,752	△ 1,618,728
船舶	3	3	0
車両運搬具	8,509,524	6,067,134	2,442,390
保険積立金	4,759,728	3,639,792	1,119,936
ソフトウェア	2,200,000	0	2,200,000
その他固定資産合計	542,581,810	560,851,546	△ 18,269,736
固定資産の部合計	705,978,531	716,183,068	△ 10,204,537
資産の部合計	1,049,903,118	1,023,935,060	25,968,058
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	9,368,109	9,582,731	△ 214,622
預り金	12,069,252	6,648,286	5,420,966
仮受金	0	0	0
前受金	0	0	0
賞与引当金	27,000,000	20,000,000	7,000,000
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	48,437,361	36,231,017	12,206,344
2 固定負債			
退職給付引当金	46,641,721	44,376,522	2,265,199
役員退職慰労引当金	5,925,000	10,125,000	△ 4,200,000
固定負債合計	52,566,721	54,501,522	△ 1,934,801
負債の部合計	101,004,082	90,732,539	10,271,543
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	948,899,036	933,202,521	15,696,515
正味財産合計	948,899,036	933,202,521	15,696,515
負債及び正味財産合計	1,049,903,118	1,023,935,060	25,968,058

令和4年度決算報告

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	157,134,837	164,365,966	△ 7,231,129
有価証券	10,000	10,000	0
未収金	150,270,904	146,779,979	3,490,925
受取手形	0	187,000	△ 187,000
前払金	336,251	306,632	29,619
立替金	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	307,751,992	311,649,577	△ 3,897,585
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	44,376,522	44,310,479	66,043
役員退職慰労引当資産	10,125,000	9,525,000	600,000
減価償却引当資産	100,830,000	100,830,000	0
特定資産合計	155,331,522	154,665,479	666,043
(2) その他固定資産			
土地	305,100,000	305,100,000	0
建物	187,456,651	200,855,916	△ 13,399,265
構築物	6,326,628	12,784,289	△ 6,457,661
機器	47,230,586	38,237,578	8,993,008
什器備品	5,030,752	6,119,060	△ 1,088,308
船舶	3	3	0
車両運搬具	6,067,134	7,423,420	△ 1,356,286
保険積立金	3,639,792	2,519,856	1,119,936
その他固定資産合計	560,851,546	573,040,122	△ 12,188,576
固定資産の部合計	716,183,068	727,705,601	△ 11,522,533
資産の部合計	1,023,935,060	1,039,355,178	△ 15,420,118
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	9,582,731	14,219,560	△ 4,636,829
預り金	6,648,286	7,412,752	△ 764,466
仮受金	0	0	0
前受金	0	0	0
賞与引当金	20,000,000	20,000,000	0
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	36,231,017	41,632,312	△ 5,401,295
2 固定負債			
退職給付引当金	44,376,522	44,310,479	66,043
役員退職慰労引当金	10,125,000	9,525,000	600,000
固定負債合計	54,501,522	53,835,479	666,043
負債の部合計	90,732,539	95,467,791	△ 4,735,252
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	933,202,521	943,887,387	△ 10,684,866
正味財産合計	933,202,521	943,887,387	△ 10,684,866
負債及び正味財産合計	1,023,935,060	1,039,355,178	△ 15,420,118

令和3年度決算報告

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	164,365,966	151,842,540	12,523,426
有価証券	10,000	10,000	0
未収金	146,779,979	133,755,439	13,024,540
受取手形	187,000	2,593,016	△ 2,406,016
前払金	306,632	331,643	△ 25,011
立替金	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	311,649,577	288,532,638	23,116,939
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	44,310,479	41,286,000	3,024,479
役員退職慰労引当資産	9,525,000	8,925,000	600,000
減価償却引当資産	100,830,000	94,830,000	6,000,000
特定資産合計	154,665,479	145,041,000	9,624,479
(2) その他固定資産			
土地	305,100,000	305,100,000	0
建物	200,855,916	208,602,507	△ 7,746,591
構築物	12,784,289	19,310,946	△ 6,526,657
機器	38,237,578	40,211,124	△ 1,973,546
什器備品	6,119,060	3,358,734	2,760,326
船舶	3	3	0
車両運搬具	7,423,420	5,375,206	2,048,214
保険積立金	2,519,856	1,399,920	1,119,936
その他固定資産合計	573,040,122	583,358,440	△ 10,318,318
固定資産の部合計	727,705,601	728,399,440	△ 693,839
資産の部合計	1,039,355,178	1,016,932,078	22,423,100
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	14,219,560	7,360,137	6,859,423
預り金	7,412,752	6,395,290	1,017,462
仮受金	0	0	0
前受金	0	0	0
賞与引当金	20,000,000	22,000,000	△ 2,000,000
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	41,632,312	35,755,427	5,876,885
2 固定負債			
退職給付引当金	44,310,479	41,286,000	3,024,479
役員退職慰労引当金	9,525,000	8,925,000	600,000
固定負債合計	53,835,479	50,211,000	3,624,479
負債の部合計	95,467,791	85,966,427	9,501,364
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	943,887,387	930,965,651	12,921,736
正味財産合計	943,887,387	930,965,651	12,921,736
負債及び正味財産合計	1,039,355,178	1,016,932,078	22,423,100

令和2年度決算報告

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	151,842,540	148,749,449	3,093,091
有価証券	10,000	10,000	0
未収金	133,755,439	135,513,811	△ 1,758,372
受取手形	2,593,016	2,859,867	△ 266,851
前払金	331,643	341,606	△ 9,963
立替金	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	288,532,638	287,474,733	1,057,905
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	41,286,000	53,183,084	△ 11,897,084
役員退職慰労引当資産	8,925,000	8,325,000	600,000
減価償却引当資産	94,830,000	94,830,000	0
特定資産合計	145,041,000	156,338,084	△ 11,297,084
(2) その他固定資産			
土地	305,100,000	305,100,000	0
建物	208,602,507	209,598,494	△ 995,987
構築物	19,310,946	25,837,602	△ 6,526,656
機器	40,211,124	38,276,688	1,934,436
什器備品	3,358,734	2,263,520	1,095,214
船舶	3	41,923	△ 41,920
車両運搬具	5,375,206	7,304,734	△ 1,929,528
保険積立金	1,399,920	279,984	1,119,936
その他固定資産合計	583,358,440	588,702,945	△ 5,344,505
固定資産の部合計	728,399,440	745,041,029	△ 16,641,589
資産の部合計	1,016,932,078	1,032,515,762	△ 15,583,684
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	7,360,137	10,122,665	△ 2,762,528
預り金	6,395,290	6,283,770	111,520
仮受金	0	0	0
前受金	0	0	0
賞与引当金	22,000,000	24,000,000	△ 2,000,000
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	35,755,427	40,406,435	△ 4,651,008
2 固定負債			
退職給付引当金	41,286,000	53,183,084	△ 11,897,084
役員退職慰労引当金	8,925,000	8,325,000	600,000
固定負債合計	50,211,000	61,508,084	△ 11,297,084
負債の部合計	85,966,427	101,914,519	△ 15,948,092
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	930,965,651	930,601,243	364,408
正味財産合計	930,965,651	930,601,243	364,408
負債及び正味財産合計	1,016,932,078	1,032,515,762	△ 15,583,684